

2020年7月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 600	▲ 28,000	▲ 28,600	2Y発行▲30000償還8900	短国買入30000 CP買入▲100 ETF買入100 国債補完2400 国債売現先(米ドル用)▲4000
2(木)	▲ 1,300	▲ 31,000	▲ 32,300	法人税・消費税 年金保険料 国立大学法人運営費	国債買入4600 CP買入▲200 ETF買入900 国債補完▲100
3(金)	▲ 800	▲ 24,500	▲ 25,300	10Y発行▲26000	CP買入▲300 社債買入▲100 ETF買入400 国債補完100 国債売現先(米ドル用)36300
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	▲ 100	▲ 34,400	▲ 34,500	恩給 TB3M発行▲81400償還48000	国債買入9200 ETF買入1000
7(火)	1,000	2,000	3,000		
8(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	30Y発行▲9000	
9(木)	0	2,000	2,000		社債買入3000
10(金)	0	▲ 32,000	▲ 32,000	TB6M発行▲30000償還23000 5Y発行▲25000 個人向け3・5・10Y償還600	国債売現先(米ドル用)21100
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	1,000	▲ 20,000	▲ 19,000	TB3M発行▲76400償還48000	全店共通(固)▲1900 新型コロナ▲5600
14(火)	0	▲ 23,000	▲ 23,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険 社会保障費	
15(水)	0	▲ 12,000	▲ 12,000	流動性供給▲6000 個人向け3・5・10Y発行▲500(見込)	
16(木)	0	3,000	3,000		
17(金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	流動性供給▲4000 交付税借入▲11000期日10500	被災地支援▲1100 国債売現先(米ドル用)21100
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)	0	▲ 11,000	▲ 11,000	TB3M発行▲76400償還50300 TB1Y発行▲35000償還8300 変動15Y償還11800 エネルギー借入▲7000(見込)期日7000	
21(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		CP買入6000
22(水)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000	20Y発行▲12000	
23(木)			0		
24(金)			0		
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	0	▲ 43,000	▲ 43,000	TB3M発行▲76400償還56400 TB6M発行▲31000 交付税借入▲11000期日10500	新型コロナ▲200
28(火)	0	2,000	2,000		社債買入2000
29(水)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	40Y発行▲5000 交付税借入▲11000期日10500	
30(木)	▲ 1,000	5,000	4,000		
31(金)	100	8,000	8,100	交付税借入▲11000期日10500	CP買入6000

計	▲ 5,700	▲ 246,900	▲ 252,600
---	---------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、国立大学法人運営費交付、14日に夏季賞与に伴う源泉所得税大幅揚げ、労働保険料揚げがある。短国の増発が継続しているため、資金需給は大幅なマイナスとなる。コロナ対策関連の払いがある程度月中に出ることに留意。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、6日、10日、13日、14日、15日、20日、27日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) なし

◆日銀当座預金増減要因（2020年7月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 5,700	2,697	▲ 8,397	6.0%
財政等要因	▲ 208,100	▲ 123,799	▲ 84,301	
国債等	▲ 107,700	▲ 87,769	▲ 19,931	
国庫短期証券等	▲ 171,800	▲ 11,711	▲ 160,089	
上記を除くその他	71,400	▲ 24,319	95,719	
資金過不足	▲ 213,800	▲ 121,102	▲ 92,698	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は14,600億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は16,400億円程度。

◆財政資金対民間収支（2020年7月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 46,700	7,608	▲ 54,308	
租税	52,870	48,141	4,729	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	2,660	2,584	76	
社会保障費	▲ 27,860	▲ 23,013	▲ 4,847	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	1,320	1,269	51	
防衛関係費	▲ 5,190	▲ 5,612	422	
公共事業費	▲ 2,070	▲ 2,014	▲ 56	
義務教育費	▲ 930	▲ 929	▲ 1	
その他支払	▲ 67,500	▲ 12,817	▲ 54,683	中小企業再生支援利子補給補助金の支払等
特別会計	12,670	16,075	▲ 3,405	
財政投融资	4,420	3,504	916	
外国為替資金	-	▲ 34	34	
保険	17,900	23,471	▲ 5,571	保険料等の受入
その他	▲ 9,650	▲ 10,865	1,215	
一般会計・特別会計等小計	▲ 34,030	23,684	▲ 57,714	
国債等	107,690	87,769	19,921	
国庫短期証券等	171,760	11,711	160,049	公募発行見込額約40.7兆円
国債等・国庫短期証券等小計	279,450	99,480	179,970	
調整項目	3,360	3,443	▲ 83	
総計	248,780	126,608	122,172	

◆2020年7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ）、3日（10Y発行）、6日（TB3M発行超過）、10日（TB6M発行超過、5Y発行）、13日（TB3M発行超過）、14日（賞与にかかる源泉所得税、労働保険料揚げ）、15日（流動性供給発行、各種財政資金の受入）、20日（TB3M発行超過・TB1Y発行超過）、27日（TB3M発行超過・TB6M発行超過）。一方、主な余剰予定日は無い。

◆2020年7月の短期金融市場予想

●コール市場

日銀当座預金残高は、①新型コロナオペや各種の資産買入オペ、米ドル供給用売現先の期日（資金の増加要因）といった金融調節要因②新型コロナウィルス関連対策費の払いといった財政等要因によって440兆円台後半まで増加している。その一方で、新型コロナオペや貸出増加支援オペなどによってマクロ加算残高が増加している先があることから、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.04～▲0.03%と小高い水準での推移が続くと見込まれる。16日以降は、一旦レートが低下して始まると予想するが、7月の基準比率や新型コロナオペ次第の面が大きい。

7月9日に発表される基準比率や、10日と22日の新型コロナオペの結果、14～15日の金融政策決定会合等にも注目したい。7月に適用される基準比率は、日銀当座預金がかかり増加しているものの、各種オペによってマクロ加算残高が増加している影響を考慮すると、現在の28.5%から引き下げられ、7月は27～26%程度になると予想する。

●CP市場

6月末の発行残高は23兆5,940億円（前月比▲6,940億円、前年同月比+5兆1,339億円）と前月比では若干減少したものの、前年同月比では大幅なプラスとなった。前年同月比の増加は40ヶ月連続となる。また、6月29日の市場残高は、日々ベースで過去最高となる25兆1,716億円となった。CPを活用する姿勢が見られており、7月初頭には早々に24兆円台の発行残高を回復した。新型コロナウィルスの影響がまだ収まっていないことから、発行残高は高水準を維持すると見込まれるものの、ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

短国の大型増発が継続していることから、3M物は▲0.11～▲0.08%程度での推移となっている。一方で、6M物・1Y物は短国買入オペへの期待からか、▲0.2%台前半での推移となっているなど、レート水準に差が出ている。短国レートは、3M物は、需給が若干悪化しているものの、9月末越えとなるものに関しては▲0.10%前後での推移が予想される。6M・1Y物は、短国買入オペ次第であるものの、▲0.20%前後での推移が予想される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目録見書をよくお読みください。